

令和 2 年度 決算 報告 書

(単位：円)

区 分	予算額	決算額	差 額 (決算－予算)	備 考
収入				
運営費交付金	1,075,088,000	1,104,438,000	29,350,000	(注1)
自己収入	608,897,000	632,033,558	23,136,558	
授業料等収入	556,237,000	582,510,225	26,273,225	(注2)
雑収入	52,660,000	49,523,333	△ 3,136,667	
受託研究等収入	28,700,000	9,876,284	△ 18,823,716	(注3)
補助金収入	0	0	0	
助成金事業費収入	224,000	0	△ 224,000	
貸付回収金	0	535,000	535,000	
目的積立金取崩収入等	32,764,000	26,532,623	△ 6,231,377	(注4)
計	1,745,673,000	1,773,415,465	27,742,465	
支出				
業務費	1,565,224,000	1,571,665,095	6,441,095	
教育研究経費	427,844,000	493,626,787	65,782,787	(注5)
人件費	1,137,380,000	1,078,038,308	△ 59,341,692	(注6)
一般管理費	151,525,000	117,182,683	△ 34,342,317	(注7)
受託研究等経費	28,700,000	9,744,455	△ 18,955,545	(注8)
補助金事業費	0	0	0	
助成金事業費	224,000	0	△ 224,000	
貸付金	0	1,000,000	1,000,000	
計	1,745,673,000	1,699,592,233	△ 46,080,767	

○予算と決算の差額について

- (注1) 運営費交付金の差額の主な要因は、高等教育支援事業相当分が予算額に対して32,533千円増となったこと、新型コロナウイルス感染症対策事業費として10,299千円の追加交付があったこと、東日本大震災被災学生に対する授業料等の減免事業費計上により5,429千円増となったこと、一方で法人固有職員退職手当が19,105千円減となったこと等によります。
- (注2) 授業料等収入の差額の主な要因は減免措置による減額分が予算額に対して17,956千円縮小したこと、大学院の授業料収入が予算額に対して2,954千円増となったこと、及び看護管理者教育課程受講料5,550千円を授業料収入に組替えたこと等によります。
- (注3) 受託研究等収入の差額の主な要因は、受託研究等収入が予算額に対して3,119千円減となったこと、看護管理者教育課程受講料5,550千円を自己収入に組替えたこと、就職合同説明会収入が予算額に対して2,304千円減となったこと、寄附金収入が予算額に対して9,005千円減となったこと等によります。
- (注4) 目的積立金取崩収入等の差額の主な要因は、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、予定していた事務支援システム機器更新事業(予算額14,412千円)の実施を翌年度に見送ったこと等によります。
- (注5) 教育研究経費の差額の主な要因は、高等教育修学支援新制度の導入により、奨学支援経費が56,132千円、新型コロナウイルス感染症対策支援経費が4,287千円、予算額に対してそれぞれ増加したこと、認定看護管理研修事業費3,251千円を受託研究等経費から組み替えたこと等によります。
- (注6) 人件費の差額の主な要因は、教員人件費の実績額が予算額に対して40,667千円減、教員退職手当が22,968千円減、非常勤講師人件費が3,004千円減となった一方で、事務職員人件費の実績額が予算額に対して2,424千円増、非常勤職員人件費が5,531千円増となったこと等によります。
- (注7) 一般管理費の差額の主な要因は、水道光熱費の教育研究経費組替え分の実績額が予算額に対して増となったことによる減額分が24,361千円、清掃業務委託費の決定等により大学校舎等管理委託料が7,703千円減少したこと、新型コロナ感染拡大の影響により法人旅費が2,444千円減少したこと等によります。
- (注8) 受託研究等経費の差額の主な要因は、受託研究等事業費が予算額に対して2,413千円減となったこと、看護管理者研修事業費3,251千円を教育研究経費に組替えたこと、就職合同説明会事業費が予算額に対して2,304千円減となったこと、寄附金事業費が予算額に対して9,795千円減となったこと等によります。